

中国の次なる戦略： 第13次五カ年計画

- 李克強首相「政府工作報告」における ビジネス概観

製造業の低迷、輸出の下落、資本市場の混乱、債務残高の上昇および外貨準備高の減少に伴い、中国経済はペースダウンしています。2015年のGDP成長率は6.9%にまで下落し、過去25年で最低水準の成長率となりました。また重要な経済改革では予想とおりの進展が見えてきません。2016年3月3日、格付機関であるムーディーズ・インベスターズ・サービスは中国のソブリン債の格付を「安定(stable)」から「ネガティブ(negative)」に引き下げました。巷では中国経済はハードランディングするのではないかと噂が飛び交っていますが、これは本当なのでしょうか？

2016年3月5日、第12期全国人民代表大会第4回大会にて李克強首相は政府工作報告(以下「報告」)を発表し、その中で以下の点について述べました。

1. 中国におけるこれまでの実績
2. 経済のてこ入れを視野に入れた政府による2016年の行動計画
3. 第13次五カ年計画(2016年～2020年)の主要課題

報告の中で述べられた政策の方向性を理解し、中国ビジネスへの影響と今後を見通すために、PwCの専門家によるサマリーをお届けします。

GDPが67.7兆元(10.4兆米ドル)に達し、世界有数の経済大国の中で最も高い成長率となる前年比6.9%の成長を記録した。

- 都市部における1,300万件超の新規雇用が創出され、雇用状況は安定を維持した。
- GDPに占めるサービス産業の割合が初めて半数を超え、50.5%に達した。
- GDPに対する国内消費の割合がこれまでで最高となる66.4%に達した。
- 国民一人当たりの可処分所得が実質ベースで7.4%増加し、経済成長率を上回った。
- GDP当たりエネルギー消費量が5.6%減少し、省エネおよび排出量削減目標を前倒しで達成した。
- イノベーション主導の成長と全産業におけるインターネットの普及が加速し、新興産業が急激な成長を見せた。
- 外国直接投資の利用が5.6%増の1,263億米ドルに達し、外国直接投資額で世界3位にランクされた。
- 非金融アウトバウンド投資が14.7%増の1,180億米ドルに達した。
- メイド・イン・チャイナ・イニシアティブの発足。

2015年の経済成長を振り返って

国内外の経済の先行き不安と混乱の中で、中国は2015年の経済成長に関して以下の点で依然として大きく前進しました。

一方で報告では、輸出入総額の下落、投資の低迷、特定産業における過剰生産能力、地域間の成長見通しの差異、政府の歳入・歳出の不均衡、および金融産業における潜在的リスク、ならびに医療、教育、高齢者介護、食品・医薬品の安全、所得配分および都市行政管理など、中国が直面する多くの課題も認識されています。政府の取り組みには不十分な点もあり、いくつかの改革、方針および政策について完全な施行に至っていないのが現状です。また政府職員の中には公務を果たさないまたは職務を全うすることができない、あるいは無責任な行動を取る者が存在することも事実です。

2016年に向けた政府目標で焦点となる主要分野

2016年は第13次五カ年計画の初年度であり、「2020年までに2010年水準の一人当たりGDPおよび個人所得の倍増」および「全面的な小康社会」を2020年までに創造するという中国の目標達成に向けた適切な姿勢を打ち出すという点で特に重要な一年であると言えます。

報告によると、2016年の主な発展目標は以下のとおりです。

経済指標	2016年目標
GDP成長率	6.5%～7%
CPI増加率	約3%
都市部の新規雇用の創出	少なくとも1,000万件
都市部失業率	4.5%以内
財政赤字	2.18兆元
GDPに対する財政赤字の比率	3%
M2マネーサプライの成長率	約13%
輸出入の増加	安定的増加
国防予算の増加	7.6%
個人所得の増加	経済成長と足並みを揃える
GDPの単位当たりエネルギー消費の削減	3.4%超
主要汚染物質の排出	さらなる削減

グローバル経済の低迷と国内の不確実性から、中国政府は過去20年で初めて特定のGDP成長率に替わり、幅を持たせた目標値を設定することになりました。また同様の理由から、輸出入の数値目標が廃止されました。昨年、中国政府は貿易について6%の成長目標を設定しましたが、実際には輸出入全体では米ドルベースで8%下落し、2016年に入って最初の2カ月でさらに20%減少しており、7年ぶりに最低記録を更新しました。

「始め良ければ終わり良し」のことわざのとおり、長期的発展目標を達成するためには、中国は次の5年間で6.5%以上の平均成長率を何かが何でも維持しなければなりません。2016年は、経済発展の刺激が中国政府にとっての最優先事項となります。この過程で、政府は一連の構造改革に取り組むことを公に示しています。

これらを大局的に捉えるために、李首相は報告にて8つの主要課題を強調しました。

1. 成長推進のための安定的経済政策の維持

積極的な財政政策

中国政府は2016年の財政赤字を前年比で5,600億元増の2.18兆元に引き上げることを計画しており、これはGDPに対する財政赤字比率が3%に引き上げられることを意味します。財政赤字の内1.4兆元は中央政府が負担し、残りの7,800億元は地方政府が負担する予定です。政府赤字の増額は主に減税措置による税収減を補うことを目的としています。

地方政府の特別債は総額4,000億元に上る予定で、地方政府転換債は発行が継続される予定です。

中国のGDPに対する名目赤字比率は、その他主用国と比較して低水準に保たれています。2014年の主要国のGDPに対する赤字比率は、米国4.1%、英国5.7%、フランス4.0%、日本8.8%です。しかし、中国の債務総額はGDPの280%に達しているの見積もられており、ドイツ(250%)より高く、ギリシャ(320%)およびイタリア(335%)よりも低い水準であると考えられます。短期的にはまだ制御可能な程度であると考えられますが、新たな赤字により中国経済にさらなる圧力がのしかかると予想されます。

2008年の4兆元の財政刺激策によってもたらされた過剰生産能力と住宅バブルの教訓から、李首相は中国政府は次の5年間でさらなる財政刺激策は講じないことを明確にしました。

減税政策

中国政府は企業の負担軽減を目的として税金および関連費用の劇的な軽減を計画しています。

2016年5月1日以降、増値税が営業税に取って替わる「営改増」の試験的導入の対象産業が建設業、不動産業、金融業および消費者サービス業に広がります。これに伴い、認可を経ない政府性基金が廃止されることとなります。ある一定の政府性基金への拠出金の徴収は停止または統合される予定で、より多くの企業が水利建設基金およびその他の政府性基金への拠出を免除される予定です。現在、零細企業(中国語では「小微企業」)にのみ適用される18項目の行政費用の免除が、全ての企業および個人に適用される予定です。

これらの政策を通じて、企業と個人には総額で5,000億元の税負担が軽減されるものと見込まれます。

柔軟で適切な金融政策

経済活動を促進するために、中国は十分な流動性を市場に提供することを公約しています。2016年は、M2マネーサプライおよび経済全体の資金調達規模が約13%増大すると予想されています。中国政府は、あらゆる金融政策手段を駆使して資金調達コストを低減させ、实体经济、特に小規模企業および零細企業、ならびに農業セクターを支援することを公約しています。

また、政府は金融セクターのさらなる改革を推し進めています。金利がさらに自由化され、人民元為替レートの安定を確保するために人民元為替レートの設定に関するマーケット・ベース・メカニズム(市場原理に基づく制度)が改善されることが予想されます。政府はプライベート・バンキングを奨励し、株式・債券市場に改革をもたらす、資本市場の発展に法の支配を確立させ、直接金融の割合を引き上げることを計画しています。これにより、深セン・香港株式相互取引が時期を見計らって開始される予定です。さらに、異常災害保険制度の創設が予定されており、政府はインターネット金融を推進し、インクルーシブ・ファイナンスおよびグリーン・ファイナンスの発展を支援する見通しです。

しかし、長きにわたり渴望されている、承認ベースから登録ベースのIPO制度への移行に係る資本市場改革について、明らかに報告では言及していません。これは、中国当局内部でも金融改革推進の確固たる決意があるものの、その実現には依然として時間がかかることを示唆しています。

地方政府への権限委譲

中国政府は、中央政府と地方政府に適切な割合で増値税による歳入を確保しようとしています。地方政府の歳入に属するとみなされる租税は、対応する行政権とともに地方政府に権限が委譲されます。中央政府から地方政府への特別移転支出はさらに減額され、一方で一般移転支出は2016年に12.2%増額される予定です。

また、中国政府は全ての資源税に従価税率を適用する見通しです。これにより、地方政府が公債の発行により資金調達を行い、健全な財政状態にありかつ債務リスクが低い地方政府の債務限度を適度に引き上げることを可能にする規制メカニズムの設立が期待されます。

2. サプライサイド(供給側)の構造改革および成長障壁撤廃の推進

行政手続の簡素化

中国政府は、行政手続を簡素化し、政府機能を向上させ、業務改善を実現することを目指しています。中央政府は、地方政府の全ての権限および職責の一覧を公開し、市場に対するネガティブリストの試験運用を開始する予定です。また中央政府は、行政規則を改正し、行政上の階層を取り払い、形式主義を是正することを謳い、一般市民への機会均等と創造性の尊重を掲げています。

さらに、中央政府は「(インターネット・プラス)政府サービス」モデルを実行に移し、一般市民と企業が行政手続のために政府機関を訪れる手間を省くために政府機関同士の情報共有を改善する意向を示しています。

起業の奨励

中国政府はイノベーション主導の発展戦略を実行に移し、実体経済の全体的な質と競争力を改善することを公約しています。また政府は、企業によるイノベーションの先導を確保し、研究開発に関する追加の税額控除を認め、ハイテク企業およびそのインキュベーター(投資家などの支援者)に対する税制上の優遇措置を拡大することを公約しています。

またクラウド・イノベーション、クラウド・サポート、クラウド・ソーシング、およびクラウド・ファンディングのプラットフォーム、ならびにスタートアップ企業のためのデモンストレーション・センターの設立が予定されています。これらの施策により、知的財産権の保護と利用が強化され、その侵害とコピー商品の生産・販売の取り締まりが進むものと期待されます。

過剰生産能力解消への取り組み

過剰生産能力を解消するために、中国政府は、特に鉄鋼・石炭産業における古くなった生産施設の閉鎖に取り組んでいます。また政府は「ゾンビ企業」の問題についても、合併や組織再編、債務再編、清算といった手段を講じて積極的に取り組むことを表明しています。

国家発展改革委員会によると、1億から1億5,000万トンの鉄鋼生産能力および5億トンの石炭生産能力が今後5年間で削減される予定で、数百万人の労働者が職を失うことが予想されています。中央政府はこれらの産業で解雇される労働者を支援するために、既に1,000億元を奨励金および補助金に割り当てています。

技術と製品品質の強化

海外に出かける中国人旅行者の買い物熱に対応して、中国政府は国内製品の品質および安全基準を国際基準に沿った形で改善させることで消費財の品質改善を目指しており、国内基準に準拠していない製造業者には罰金を科す制度を設立する予定です。政府は、柔軟かつカスタマイズされた製造プロセスの利用を企業に推奨し、より多様な製品やブランドの創造を促すため、最高のものづくりを目指す「職人技文化」を育むことを計画しています。

製造業のレベルを引き上げるために、政府はメイド・イン・チャイナ2025(中国語では「中国製造2025」)およびインターネット・プラス行動計画の統合的進展に注力し、製造業の国家的イノベーション・プラットフォームを構築し、スマート・マニュファクチャリングの試験的プログラムを実施し、グリーン・マニュファクチャリングを推進していく予定です。

これにより、サービスセクターへのマーケットアクセスの改善、特定製造分野への特化、消費者サービスの洗練を通じて現代サービスセクターの発展を加速させたい考えです。また、いくつかの都市で光ケーブルネットワーク普及が推進され、5万カ所の行政村と接続されることとなります。

国有企業改革の推進

中国政府は、国有企業の業績と核心的競争力の改善に取り組む予定であり、これに伴い当該企業の中にはイノベーションや組織再編、合併により改善が見込まれるケースや市場からの撤退を迫られるケースが出てくるものと予想されます。政府は国有企業の株式保有構造の多様化を公約しており、組織再編を通じて国有資本投資運営会社の設立を加速化させ、国有企業改革に関する地方政府の権限を拡大させる予定です。

中国の肥大化した公共セクターでは100兆元(約15兆米ドル)規模の資産が運用されており、約3,700万人の職員が雇用され、中国の工業生産高の40%を担い、国内銀行ローン50%を占めています。しかし同セクターは中国の債務および過剰生産能力問題の主な原因の一つでもあります。公共セクターの在り方の見直しと、その経営効率の改善は、中国のサプライサイドの構造改革を成功へと導く重要な課題と言えるでしょう。

民間セクターの活性化

中国の民間セクターは経済成長に不可欠な存在であり、輸出の90%近くを担い、国有企業よりも格段に高い収益性を実現しています。米国の経済学者Nicholas Lardy氏は、同セクターは拡大する都市部の労働力の重要な受け皿であると述べています。しかし中国の歴史的・イデオロギー的な理由から、民間セクターは浮き沈みを経験してきた経緯があり、今日でも依然として差別を受けるケースが見受けられます。

民間セクターのポテンシャルを最大限に活用するために、李首相は報告にて電力、通信、交通、石油、天然ガスおよび地方自治体公益事業について、民間による参入制限を大幅に緩和することを公約しています。首相はさらに民間企業に対しプロジェクトの検証および承認、資金調達ならびに財政政策および税制、そして土地利用について国有企業と同様の待遇を約束しています。また、首相は政府があらゆる所有形態の事業体について、その財産権の均等な保護を約束することについても言及しました。さらに、首相は民間企業に対し、国有企業改革に参画するよう呼びかけました。

2016年3月4日、習近平国家主席は中国人民政治協商会議全国委員会に出席した折、中国はその基本的経済制度に則り、公の所有が揺らぐことはなく、その傍らで多様な所有形態を発展させていくことを改めて強調しました。また習主席は、中国が民間セクターに有利な環境を整備することに専念していることにも言及しました。中国政府はあらゆる所有形態の事業体の財産権および利権を保護し、活力と創造力を刺激することを目標に掲げています。これにより、民間セクターに対する新たな政策の変更に伴う不安が払拭されることでしょう。

将来を見据えて、政府は、所有の形態にかかわらず、資本が生産性の高いセクターや活動に流入することを保証する必要があります。

3. 国内消費の拡大

消費障壁の撤廃

中国政府は消費環境を改善し、消費者の権利と利益を保護することに努めています。これにより、高齢者介護、ヘルスケアサービス、家事、教育、ならびに文化およびスポーツ関連サービスに対する消費が増え、情報サービス、スマートホームおよびパーソナライズド・ファッションなどの新興分野の成長が強化されるものと予想されます。またオンラインとオフラインの間の交流が刺激され、物流ネットワークと高速配送サービスが改善され、特定の消費財について輸入税が引き下げられ、免税店の店舗数の増加が期待されます。また、消費者金融会社の試験的導入を中国全土で実施し、金融機関に対し消費者向けの新たな金融商品の開発が奨励されるものと見られます。

効果的投資の促進

インフラと公共サービスの弱点を補うために、中国政府は2016年に策定した第13次五カ年計画において盛り込んだ鉄道建設への投資8,000億元超、道路建設1兆6,500億元、水利建設プロジェクト20件、水力・原子力発電の主要プロジェクト、超高電圧送電、スマートグリッド、石油パイプライン、ガスの輸送および都市部鉄道輸送を含む多数のプロジェクトに着手する予定です。

特定プロジェクトの資金はマーケット・ベース・メカニズムにより調達されます。ローカルの資金調達プラットフォームがマーケット・ベースの資金調達にシフトすることが求められ、インフラなどの有形資産の証券化の可能性が模索され、負債による資金調達が増加するものと考えられます。政府は官民パートナーシップ(PPP)モデルをさらに推進し、民間投資家を広く募るために厳格に債務を履行するものと見られます。

新たな都市化の加速

都市化は、国内需要の押し上げに最も有効であり、経済発展を持続させる最も強力な原動力であると考えられています。政府は本年から農村部出身者に都市戸籍を付与する取り組みを加速させ、都市部における住宅の政府補助金による増築を推進し、不動産市場の安定的で健全な発展を推し進めたい考えです。

一方で、政府は環境に配慮した建築と建材を積極的に奨励し、スマートシティを建設し、建物の品質と都市部人口の居住環境を改善させることも計画しています。

地方発展の最適化

中国政府は地方発展のために、一帯一路構想の発展および京津冀(北京・天津・河北省)協同発展計画、ならびに長江経済ベルトからなる「三大戦略」をさらに推し進めていく考えです。また中国政府は西部開発についても第13次五カ年計画に盛り込み実施する予定であり、東北部の旧産業基盤を活性化させ、中部地域の発展を後押しし、東部のさらなる経済発展を支援する意向を示しています。最後に、政府は国家海洋戦略を打ち出しており、中国の海洋進出を促進させることを表明しています。

4. 現代農業の発展

中国政府は、農業・農村・農家を支援し、農村部の持続的な所得増加の実現を公約しています。これにより、農家は市場の変化に応じて、生産を調整し、過剰食糧備蓄を削減するよう指導されることになります。また耕作限界に達した土地を森林または草地に転用し、大規模農業を推進し、イノベーションと農業技術を積極的に取り入れ、高収量でコストパフォーマンスに優れた環境に優しい作物生産に取り組み、一方で化学肥料と農薬の利用は横ばいに留めることが目標に掲げられています。

農村部のインフラを改善するために、政府は追加で20万キロメートルに及ぶ道路を敷設または改修し、舗装路を整備し、町や村へのバスによる交通手段を提供し、送電網を増設し、安全な飲用水を提供する予定です。またEコマースが農村部に導入される予定です。

政府は、今年度において、農村部居住者1,000万人の貧困を解消すると明言しています。中央政府による貧困救済基金は43.4%増額される予定です。

5. 国際協力の強化

中国政府は2016年において、国内の地域的発展と国際経済協力を推進することで、一帯一路構想の着実な進展を熱望しています。具体的には、他国・地域と協力して陸上の経済回廊と海洋ハブを築き、接続性、経済・貿易協力および文化交流を推進することを目指しています。

政府は財政、税制、および金融面の補助的政策を施行し、人民元海外協力基金を設立し、二国間生産能力協力基金を積極的に活用することを公約しています。これにより国際市場において中国の機械設備や技術、基準、サービスのさらなる活用が促進され、中国製造業の国際的認知度のさらなる向上が進むものと期待されます。

輸出入の減少を食い止めるために、政府は輸出税の割戻率の構造を改善し、短期輸出信用保険の補償額を引き上げ、クロスボーダーeコマースの試験的導入を拡大し、輸出用の海外倉庫の運用を拡大する企業を支援し、サービスの輸出入の発展を促す革新的施策を実施することを意図しています。さらに加工貿易の中西部への移転を促し、先端技術・先進設備・主要部品の輸入を拡大することで、より積極的な輸入政策を促進する意向を示しています。

より多くの外国投資を誘致するために、政府は市場参入規制を一層緩和し、サービス業および一般製造業の開放をさらに推し進め、会社設立手続の簡素化を目指しています。これにより、新たに海外志向の産業クラスターが創出され、中西部へのより多くの外国投資が促進され、同時に環境保護と現代サービスセクターへの外国投資を増加させることで、サブライサイドの改革が進むものと期待されます。

中国は包括的地域経済パートナーシップ協定について積極的な協議を経て調印し、日中韓自由貿易区の設立を加速化させる用意があることを表明しています。また中国は米国および欧州連合との個別の投資協定の協議を進める意向を示しています。

6. エコ発展(「緑色発展」)の促進

公害の抑制および環境保護は中国政府の最優先課題の一つです。本年、政府は化学的酸素要求量およびアンモニア態窒素排出量を2%、ならびに二酸化硫黄および窒素酸化物を3%削減し、主要地域における粒子状物質(PM2.5)の濃度を削減することで大気・水質汚染問題に取り組む考えです。さらに、政府は石炭燃焼および自動車による排出量をさらに削減し、石炭の効率的な利用を推進し、天然ガス供給量を引き上げ、風力・太陽光・バイオマスエネルギーの発展を支援する政策を改善し、全エネルギー消費量に占めるクリーンエネルギーの割合を引き上げる意向を示しています。

また政府は、省エネで環境に優しい技術と機械設備の使用を推奨し、大規模契約エネルギー管理および第三者による環境汚染処理を促進し、人々にエネルギーと水の節約を呼びかけ、再生可能資源のリサイクル・ネットワークを改善し、省エネ・環境保護産業を中国の持続可能な発展の中心産業として位置づけることを表明しています。

自然林の商業伐採は禁止され、草地環境保全の取り組みに対する新たな補助金・奨励金が設けられる予定です。また、砂漠化と土壌浸食を食い止める取り組みが継続される予定です。

7. 社会の発展および福祉の改善

中国政府はより積極的な雇用政策を追求し、スタートアップ企業に雇用の創出を奨励しています。これにより、失業者の再雇用と基本的な生活支援の提供が期待できます。出稼ぎ農民のスキル向上のために、2,100万件以上の職業訓練の機会が提供される予定です。

また政府は、十分な教育を平等に享受する権利の保護を前面に押し出す考えです。これにより、貧困層の多い中西部により多くの予算が配分され、都市部と農村部で義務教育予算が統合されることが期待されます。さらに、政府は今後、遠隔教育を推進し、私立教育機関の設立を支援していく予定です。

また、医療サービス、医療保険、および製薬業の協調的改革が掲げられています。2016年度において、政府は重病保険スキームによる完全な補償を実現し、医療支援および補助金に対し前年比9.6%増となる160億元を割り当てる予定です。

政府は農村部居住者と非就労都市部居住者との間で分かれる基本医療保険制度を統合し、当該制度に対する政府補助金を国民一人当たり380元から420元に引き上げることを予定しています。また保健衛生サービスに対する年間の政府基本補助金は国民一人当たりにつき40元から45元に引き上げられます。同時に、定年退職者に対する基本年金給付もまた引き上げられる予定です。

さらに、政府は都市部および農村部のコミュニティの発展を重要課題に掲げており、労働組合、共産党青年団、社会統治婦女連盟等の組織への参画を広く推進していく予定です。同時に、政府は産業団体や商工会議所と政府機関との連携を推進する予定です。社会組織は法に基づき組織・規制され、特定社会事業、ボランティア・サービスおよび慈善事業への支援が予定されています。

さらに、政府は新たなシンクタンクの創設や新旧メディアの統合的発展、都市部・農村部に対する公共・文化的資源の提供を通じて、文化セクターの改革と発展を推進することを表明しています。

8. 政府改革と公共サービスの改善

中国政府は法に基づく、革新的で透明な、サービス重視型の、人々が満足できる政府の運営を目指しています。この目標達成のため、インターネットを含む新旧メディアを活用し、社会的懸念事項に対し適時に対応することで、政府の透明性の向上を図る考えです。

政府は法に従いその義務を履行し、法の支配の原則に則ることを保証します。また政府の声明では、特定の権限の制限や新たな監督管理メカニズムの採用などを通じて、私的な利益追求の余地をなくし、汚職の温床を根絶させることが掲げられています。

政府は、自らが担う監視と説明責任の在り方を見直し、政府の機能不全や惰性、怠慢を根本から是正し、公職に着きながらその職務上の義務を怠る者には容赦しない姿勢を打ち出しています。

中国の第13次五カ年計画

国務院が起草した「国民経済および社会の発展に関する第13次五カ年計画要綱(草案)」は、2015年10月に採択された「国民経済および社会の発展に関する第13次五カ年計画の制定に関する中国共産党中央委員会提案」(参考リンク、http://www.pwccn.com/home/eng/prosperity_masses_2020.html、英文)に基づいたものです。

李克強首相は、全国人民代表大会にて第13次五カ年計画を発表した際、3つの基本理念を示しました。これらの基本理念は、経済および社会発展を常に最優先すること、厳格に構造改革を推進すること、そして新たな技術・産業・ビジネスモデルを含む新しい経済の発展を加速させることです。特に、首相は以下の6つの側面について強調しました。

1. 中・高度成長率の維持、および中・高度産業発展の推進

- 全面的な小康社会を築き、2010年水準の一人当たりGDPおよび個人所得を2020年までに倍増させる。
- 今後5年間で、GDP年間平均成長率を少なくとも6.5%で維持する。
- GDPに占める先進製造業、現代サービス産業、および戦略的新興産業の割合を大きく引き上げる。
- 労働者一人当たりの生産性を8万7千元から12万元超に引き上げる。
- 中国全体の経済規模を90兆元超とする。

2. イノベーションによる発展の確保

- 新たな国家科学技術プログラムを策定し、先進的な国家科学センターおよび技術イノベーションハブを建設することで、イノベーション主導の発展戦略を実行する。
- 起業とイノベーションを奨励する。

- ビッグデータ、クラウド・コンピューティングおよびIoT(モノのインターネット)の広範な適用を推進する。
- 中国の研究開発投資額をGDPの2.5%に引き上げる。
- 科学技術の発展による経済成長への貢献度を60%に引き上げる。

3. 都市化、農業現代化、および都市部・農村部・地域間における発展とそのバランスの改善

- 都市部の定住人口は中国の全人口の60%を占め、国民の45%が都市部定住者として登録される見通しである。
- 都市部に定住する約1億人の農村部出身者に対し都市戸籍を付与する。中国の都市部で約1億人が居住する発展途上エリアを改築再建する。中西部地区における約1億人の農村部出身者に対し同地区の市・町への定住を可能にする。
- 農業および現代種子産業における水利を発展させ、農業の適度な規模の拡大を奨励する。
- 沿岸部、長江、および主要交通路に沿った南北および東西の経済ベルトを交差させ、新たな発展の基盤と都市クラスターを築き、周辺地域の発展を促す。
- 高速鉄道網を3万キロメートルにまで拡大し主要都市の80%以上を結ぶ。
- 高速道路を新たに約3万キロメートル敷設・改修する。
- 都市部および農村部におけるブロードバンド・アクセスを網羅的に整備する。

4. 環境に優しいワーク・ライフの奨励、 および生態系・環境保全の加速

- 大気・水質・土壌汚染の防止・抑制に取り組み、生態系の保全・回復に努める。
- GDP単位当たりの水消費量、エネルギー消費量、および二酸化炭素排出量をそれぞれ23%、15%、18%削減し、森林被覆率が23.04%に達することを確保する。
- エネルギーと資源利用の効率を高め、生態系と環境の質を改善する。
- 大気汚染の抑制と防止について大幅な改善を実現し、地級(日本の県に相当する行政単位)以上の都市の大気質が一年の80%の期間において「優良」であることを確保する。

5. 新たな発展機関を創設し、改革開放を深化

- 基本的経済制度を堅持し改善する。
- 財産権に関する現代的な制度を確立する。
- 法治政府(法の支配の原則に則った政府)の基本的な整備を確保する。
- 市場が決定的な役割を担い、一方で政府が資源配分における補助的役割を担うようにする。
- 一帯一路構想を前進させ、生産能力に関する中国と他国の協力を推進する。
- 輸出入を最適化し、サービス貿易の割合を大きく引き上げる。
- 外資参入に際して内国民待遇とネガティブリスト管理制度を実施する。
- 高水準の自由貿易区のネットワークを漸進的に構築する。

6. 生活水準の向上を実現し、人々に 発展の恩恵が行き渡ることを確保

- 貧困ラインにある農村部居住者を支援し、貧困の撲滅に努める。
- 全ての農村部の貧困状態を緩和する。
- 国家基本公共サービス・プロジェクト・リストを設置する。
- より平等で持続可能な社会保障制度を設立する。
- 全ての教育機関において国家教育基準に準拠した義務教育が行われ、全国民が中等教育を受けられるよう保証する。
- 就労年齢人口が受ける平均教育年数を10.23年から10.80年に引き上げることを確保する。
- 都市部において新たに5,000万件の雇用を創出する。
- 所得配分制度を改善し、所得格差を縮め、全人口に占める中間所得層の割合を増やす。
- 都市部の発展途上エリアにおける2,000万戸の住居改築を含む、政府住宅支援制度の改善を実現する。
- 健全な国家を築き、平均寿命の一年増を実現する。
- 現代的公共・文化サービス制度を構築する。

結論

中国経済は困難な課題に直面しています。消費・サービス主導経済への移行を推し進めながら比較的高い成長率を維持することは容易ではありません。しかし、習近平国家主席が指摘したように、中国の基本的な経済ファンダメンタルズに変化はなく、中国の改革開放へのコミットメントは不変であり、中国政府は依然として下方リスクを相殺する多くのツールとリソースを有しています。政府の第13次五カ年計画における行動計画を読み解くと、中国経済はより持続可能で健全な成長路線にあることを確信させる内容であると言えます。

今日、中国は購買力平価で既に世界最大規模の経済を誇っています。私どもの近著である『The World in 2050』によると、中国ではGDPが年間3.4%前後で成長し、2025年までに米国を追い抜き世界最大の経済大国になると予想されます。

「新常态(ニューノーマル)」下では、経済規模が依然として重視されます。しかしそれだけではなく、中国政府とその指導者は、第13次五カ年計画の目標達成に多数の要因を考慮することの必要性も認識しています。つまり、6.5%の経済成長、イノベーションおよび先端技術による効率の改善、並びに失業と雇用創出、環境・社会的検討事項、そして効率的な政府運営と継続的な構造改革との間でデリケートなバランスを保つことが今後の中国の行方を左右すると言えるでしょう。

お問い合わせ

Frank Lyn

PwC Mainland China and
Hong Kong Markets
Leader
+ 86 (10) 6533 2388
frank.lynn@cn.pwc.com

David Wu

PwC China Beijing Senior Partner
PwC China North China Markets
Leader PwC China Government and
Regulatory Affairs Leader
+86 (10) 6533 2456
david.wu@cn.pwc.com

Elton Huang

PwC China Shanghai Senior Partner
PwC China Central China Markets
Leader
+86 (21) 2323 3029
elton.huang@cn.pwc.com

Allan Zhang

Chief Economist
PwC China Centre of Excellence
+86 (10) 6533 7280
allan.zhang@cn.pwc.com

吉田 将文

PwC China Shanghai
Director
+86 (21) 2323 3029
masafumi.g.yoshida@cn.pwc.com

PwC Japanは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社(PwCあらた監査法人、京都監査法人、PwCコンサルティング合同会社、PwCアドバイザリー合同会社、PwC税理士法人、PwC弁護士法人を含む)の総称です。各法人は独立して事業を行い、相互に連携をとりながら、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、法務のサービスをクライアントに提供しています。PwCは、社会における信頼を築き、重要な課題を解決することをPurpose(存在意義)としています。私たちは、世界157カ国に及ぶグローバルネットワークに208,000人以上のスタッフを有し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細はwww.pwc.comをご覧ください。

本報告書は、PwCメンバーファームが2016年3月に発行した『What China plans to do in 2016 and the next five years』を翻訳したものです。翻訳には正確を期しておりますが、英語版と解釈の相違がある場合は、英語版に依拠してください。

電子版はこちらからダウンロードできます。www.pwc.com/jp/ja/japan-knowledge/thoughtleadership.html

オリジナル(英語版)はこちらからダウンロードできます。www.pwccn.com/webmedia/doc/635938893466737307_govt_work_review_mar2016.pdf

日本語版発刊月: 2016年4月 管理番号: I201604-9

www.pwccn.com

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2016 PwC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. CN-20160315-3-C1